第６項関係様式①　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　**※２部提出**

中小企業信用保険法第２条第６項の規定による認定申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　伊佐市長　　橋本　欣也　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業所名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　私は、令和２年新型コロナウィルス感染症の発生に起因して、現在、金融取引の正常化のために

資金調達が必要となっており、かつ、下記のとおり売上高等も減少しております。こうした事態の

発生により、経営の安定に支障が生じておりますことから、中小企業信用保険法第２条第６項の規

定に基づき認定されるようお願いします。

記

　　１　事業開始年月日　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

　　２　（１）売上高等

　　　　　（イ）最近１か月間の売上高等 　　　　　　　　　　　　　減少率　　　　％（実績）

　　　　　　　Ｂ－Ａ

　　　　　　　　Ｂ　　×100

　　　　　Ａ：信用の収縮の発生における最近１か月間の売上高等　　　　　　　　　　　　　円

　　　　　Ｂ：Ａの期間に対応する前年１か月間の売上高等　　　　　　　　　　　　　　　　円

　　　（ロ）最近３か月間の売上高等の実績見込み　　　　　　　減少率　　　　％（実績見込み）

　　　　　　　（Ｂ＋Ｄ）－（Ａ＋Ｃ）

　　　　　　　　　　　Ｂ＋Ｄ　　　　×100

　　　　　Ｃ：Ａの期間後２か月間の見込み売上高等　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

　　　　　Ｄ：Ｃの期間に対応する前年の２か月間の売上高等　　　　　　　　　　　　　　　円

　３　売上高等が減少し、又は減少すると見込まれる理由

---------------------------------------------------------------------------------------

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　伊企第　　　　号

　　申請のとおり、相違ないことを認定します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　伊佐市長　　橋本　欣也

　（注）本認定書の有効期間：令和　　年　　月　　日から令和　　年　　月　　日まで

（注１）　　　には、経済産業大臣が生じていると認める「信用の収縮」を入れる。

（留意事項）①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　　　　　　②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、危機関連保証の申込みを行うことが必要です。

　　　　　　③　認定書の有効期間は、認定書に記載された日と中小企業信用保険法第二条第六項の規定に基づき経済産業大臣が指定する期間の終期のいずれか先に到来する日となります。

（添付書類）

　申請者名：

|  |  |
| --- | --- |
| 最近１か月間の売上高等 | 前年同月の売上高等 |
| 年　月 | 売上高等 | 年　月 | 売上高等 |
| 年　　月 | 円　（実績） | 年　　月 | 円　（実績） |
| 計 | 円【A】 | 計 | 円【B】 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 売上高減少率（【Ｂ】－【Ａ】）【Ｂ】　　　　×１００ | ％　（15％以上減少していることが認定要件） |

|  |  |
| --- | --- |
| 【A】の期間後２か月間の見込み売上高等 | 左欄の期間に対応する前年の２か月間の売上高等 |
| 年　月 | 売上高等 | 年　月 | 売上高等 |
| 年　　月 | 円　（見込み） | 年　　月 | 円　（実績） |
| 年　　月 | 円　（見込み） | 年　　月 | 円　（実績） |
| 計 | 円【C】（見込み） | 計 | 円【D】（実績） |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 売上高減少率(【B】+【D】)-(【A】+【C】)　　　　　【B】+【D】　　　　×１００ | ％　（15％以上減少していることが認定要件） |

（注）認定申請に当たっては、指定地域において1年間以上継続して事業を行っていることが証明できる書類等や、上記の売上高の実績が分かる書類等（例えば、残高試算表や売上台帳など）の提出が必要。

　上記の数字に相違ありません。

　　　　令和　　　年　　　月　　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業所住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　会　社　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号　　　　　－　　　　　－